

政策評価に関する統一研修

日本型「政策評価」を高める

新しいツール

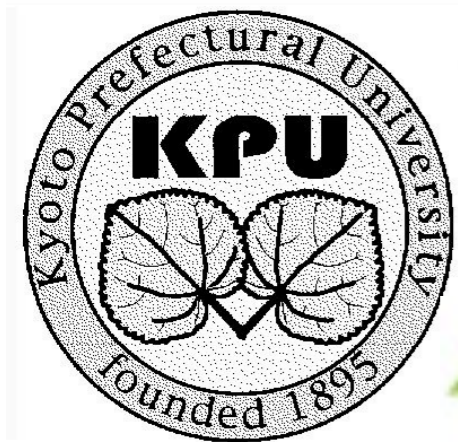
-外部評価の現場から-

2019年12月6日

高松会場

京都府立大学公共政策学部教授・上級評価士

窪田好男



自治体における日本型「政策評価」

- 1996年に三重県等からはじまり、先進自治体、国、その他自治体の順に普及。現在、1099/1788団体が導入済。
- 手法は業績測定を中心とする体系的評価が多い。
- 対象は事務事業や施策の大部分。
- 内部評価（自己評価）を基本とし、外部評価で補完。
- 目的は、説明責任、政策の質。
- 背景は地方分権による自治体の政策能力向上の必要性。
- 簡易な評価手法で政策形成という高度なチャレンジのため課題もある。

AI (artificial intelligence)

評価の負担を軽減させ政策能力を向上させる

- 業績測定は評価手法の中では簡易な手法であるが、専門的な教育・訓練を受けていない行政職員が行うにあたっては、ロジックモデルの作成、指標の設定、目標の設定といった点で難しい面もある。
- 評価シートの記述の不備（ミス、手抜き、ごまかし等）は担当職員が指摘したり、外部評価（制度の適切さおよび内部評価が適切に行われているかのチェック、役所にはないアイディアの提供）で指摘したりされるが、時間もかかるし、指摘する側にもされる側にも心理的な負担となる。
- AIは、短時間で既存・先進の施策・事務事業の検索、施策・事務事業および指標と目標の案を提案可能。また、不備の指摘も可能で他の職員や外部評価委員会に指摘されるより受け入れやすい。

ファシリテーション

外部評価の雰囲気や和らげて情報やアイデアを引き出す

- 外部評価は、評価制度の適切さのチェック、内部評価が適切に行われているかのチェック、役所にはない情報（調査の代わり）やアイデアの提供などのために行われる。
- 学識経験者、有識者、公募市民などにより行われる。
- 1年間に1～6回程度開催されるが、全ての施策・事務事業を評価することはできないので、3～4年に分けて行うことが一般的。
- 硬い雰囲気になることも多い。行政職員と対立的な雰囲気になることもある。提供される情報やアイデアの質や量を損ない、評価結果が利用されにくくなる。
- これらは外部評価委員会にファシリテーションを入れることにより改善可能。

ビジュアルな報告書・動画

利用して欲しい相手に合わせた伝え方で評価結果の利用を促進する

- 評価結果の利用（utilization）は十分ではない。主たる想定利用者である行政職員や議員や市民に、評価結果を見てもらい、理解してもらい、利用してもらうことが重要。
- 既存施策・事務事業や先進事例からヒントを得てよい施策・事務事業をつくることも重要だが、政策体系全体を俯瞰した総合調整も重要。
- 市民には政策体系全体も個別の施策・事務事業も見て、行政が説明責任を果たしているか判断すること、アイデアを提供することが期待される。
- ビジュアルな報告書や動画は、先進事例もあり、関心を引く効果および理解を促進する効果が期待される。

さらなる学びのために

- 稲継裕昭 (2018) 『AIで変わる自治体業務』、ぎょうせい
- 窪田好男(2005) 『日本型政策評価としての事務事業評価』、日本評論社
- 窪田好男・池田葉月(2016) 「自治体評価の主要手法は業績測定ではない」、『福祉社会研究』、第16号：1頁-18頁
- 窪田好男・池田葉月(2019) 「地方自治体の行政評価—実践者が語る手法と事例—」、鈴木康久・嘉村賢州・谷口知弘編 『はじめてのファシリテーション』、昭和堂
- 池田葉月・窪田好男(2019) 「公共政策の評価における評価結果の新しい報告方法—視覚的要素を活用した報告書と日本初の政策評価動画—」、『学術報告（公共政策）』第11号、京都府立大学：79頁-100頁（近刊）